

2012年度の埼玉県内及び国内経済の見通し

最近の金融・経済動向を踏まえ、2012年度の埼玉県内及び国内の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

●見通しの背景

東日本大震災の直後に大きく落ち込んだ生産や輸出が、供給面の制約解消に伴い回復したことなどにより、**国内経済**は持ち直しを続けてきた。しかし、大震災からの復旧の一巡、歴史的な円高水準の定着、海外経済の減速などから、足元では足踏み感が出始めている。

先行きについては、当面は足踏み状態が続くと予想するが、2012年度には輸出が円高や海外経済の減速の影響から小幅な増加にとどまるものの、2011年度第3次補正予算の執行に伴い復興需要が顕在化することから、緩やかに回復する見通しである。復興需要は公的需要に加え、設備投資や住宅投資の民間需要の押し上げに寄与すると予測する。

県内経済も、足元では国内経済の足踏みの影響で生産活動が減速するなど、持ち直しのペースが弱まっている。

しかし、先行きについては、国内での復興需要顕在化を背景に、県内経済では、生産活動が回復に向かい、企業収益の改善を通じて、設備投資などの民間需要が徐々に持ち直す見通しである。

なお、景気下振れのリスクとしては、①欧州の政府債務危機がトリガーとなる世界的な金融市場の混乱、②米国経済の下振れ、国際投資資金の流失による新興国経済の失速等による海外経済の悪化、③原発の稼働停止による電力供給の制約などに留意する必要がある。

◆埼玉県内経済

○2011年度の修正見通し

2011年度県内実質総生産の成長率を0.8%(前回予測:0.6%)に修正する。

個人消費が、薄型テレビなど耐久消費財の好調、節電関連特需などにより、前回の想定よりも上振れしたことから上方修正するもの。

○2012年度の見通し

2012年度の埼玉県内実質総生産の成長率は2.0%と予測する。

国内での復興需要顕在化を背景に、県内経済では、生産活動が回復に向かい、企業収益の改善を通じて、設備投資などの民間需要が徐々に持ち直す見通しである。

◇個人消費

底固く推移する。消費マインドが持ち直すとともに、有効求人倍率の緩やかな上昇、ボーナス支給額の増加など雇用・所得環境の持ち直しが期待される。

なお、当研究所が2011年11月に実施した「2011年度冬季ボーナス支給予定調査」において従業員一人当たりの平均支給予定額(加重平均)は、全産業で前年同期比13.2%の増加と前年度に続きプラスとなった。

◇住宅投資

緩やかに増加。雇用・所得環境の持ち直しにより住宅投資が下支えされる。また、国の2011年度

第3次補正予算で新住宅エコポイント、フラット35Sの金利優遇措置の復活などで、一定の政策効果が期待される。

◇設備投資

緩やかに持ち直す。企業収益の改善、設備過剰感の緩和を背景に設備投資の持ち直しが予想される。当研究所が11月に実施した「埼玉県内企業経営動向調査」によると、「生産・販売設備が過剰」とする割合から「不足」とする割合を差し引いた値は、全産業で、前々回(2011年5月調査)5割、前回(8月調査)3、今回(11月調査)2と徐々に縮小し、生産・販売設備の過剰感が薄まる傾向にある。

なお、県内では、圏央道延伸などに伴い製造業や物流施設などの設備投資が期待される。

◇公共投資

減少基調が続く。圏央道延伸工事が進捗するものの、厳しい財政状況が続くなか、公共事業費は引き続き減少すると見込まれる。

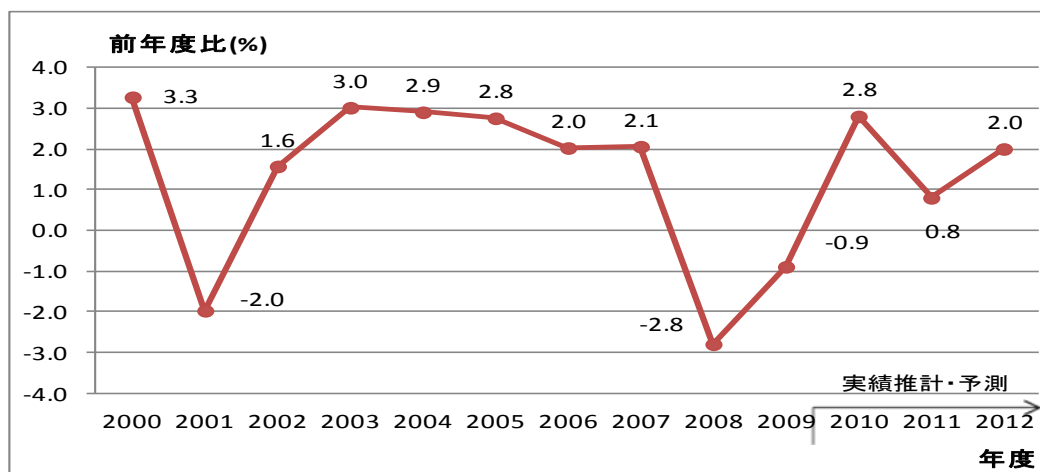
図表1. 県内総生産の成長率 前年度比伸び率(%)

年 度	2009	2010	2011 (予測)		2012 (予測)
	実績	(実績推計)	2011年 12月修正	2011年 6月修正	2011年 12月予測
実質県内総生産	▲ 0.9	2.8	0.8	0.6	2.0
名目県内総支出	▲ 1.8	1.3	0.2	▲ 0.1	1.5
個人消費	0.0	1.0	0.2	▲ 0.1	1.0
住宅投資	▲ 15.2	1.1	3.7	3.7	3.5
設備投資	▲ 3.8	3.5	2.0	2.0	3.0
政府最終消費支出	3.3	2.0	1.0	1.0	1.3
公共投資	3.7	▲ 7.0	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 2.5
財貨・サービスの移出	▲ 6.6	0.9	0.1	0.1	0.8
財貨・サービスの移入	▲ 7.3	0.8	0.7	0.7	0.5

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 名目県内総生産と同県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表2. 実質県内総生産の推移



◆国内経済

○2011年度の修正見通し

2011年度実質国内総生産の成長率予測を、個人消費が耐久消費財の牽引により前回の想定よりも上振れたことなどを要因として、0.4%(前回予測：0.1%)に修正する。

○2012年度の見通し

2012年度の実質国内総生産の成長率は、前述の国内経済見通しなどにより、2.2%と予測する。

◇個人消費

固く推移する。消費マインドが持ち直し、被災地での民間住宅が再建されるとともに自動車、家具、家電などの消費需要が見込まれる。

◇住宅投資

緩やかに増加する。再開される新住宅エコポイント、フラット35Sの金利優遇措置による住宅支援策の効果が期待される。被災地における民間住宅の再建の本格化が見込まれる。

◇設備投資

緩やかに回復する。震災によって毀損した設備の復興需要の本格化が見込まれる。生産の回復に伴い、企業収益が改善、設備過剰感が緩和するなど、設備投資を促す環境の改善が予想される。ただし、設備投資を国内から海外の生産拠点へシフトする動きもあって、設備投資の回復ペースは緩やかにとどまろう。

◇公共投資

増加基調が続く。本格的な復興対策を盛り込んだ国の2011年度第3次補正予算総額12.1兆円が成立した。また、2012年度予算の概算要求で復興・復興経費として1.1兆円が計上されている。これらにより、被災地での復興事業が本格化し、公共投資の押し上げが見込まれる。

◇輸出

増加は小幅に。円高や海外経済の減速の影響から小幅な増加にとどまるとみられる。米国経済は弱い回復が続く。ユーロ圏経済は、金融市場の混乱が続き、低成長にとどまる。中国経済は、ユーロ向け輸出が減少するものの、金融政策が引き締めから緩和姿勢に転じることから、内需を中心に拡大傾向が続く。このため、海外経済は、全体としては回復基調が持続するものの、減速する見通しである。

図表3. 実質国内総生産の成長率

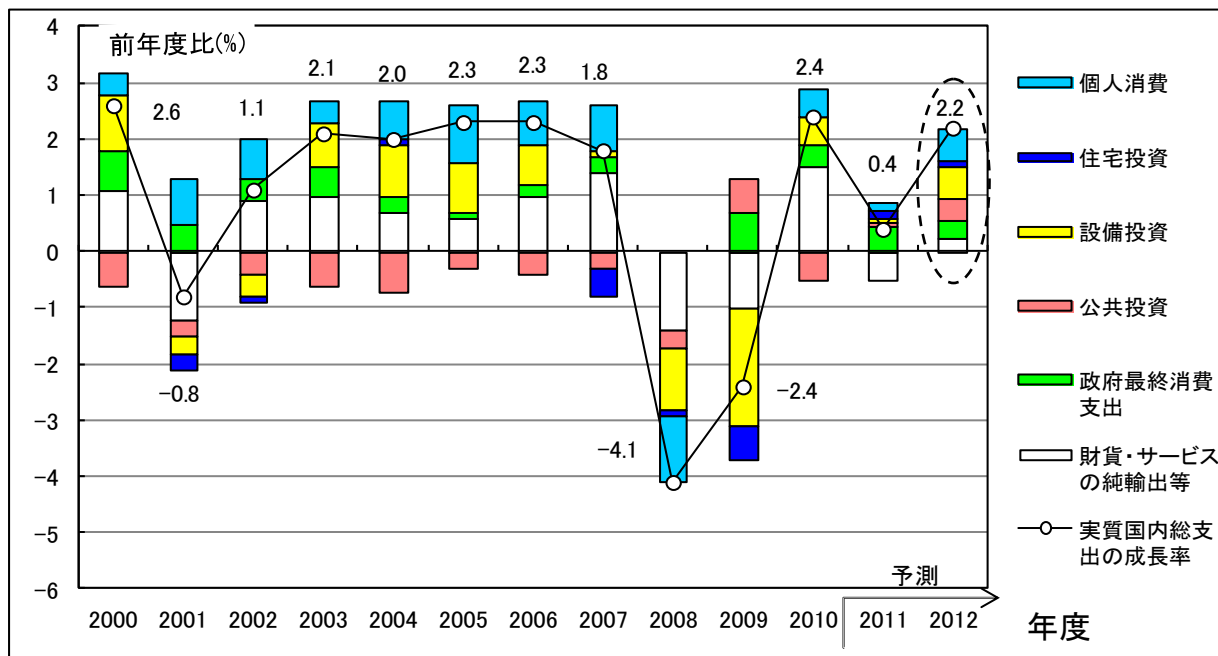
前年度比伸び率 (%)

年 度	2009 実績	2010 実績	2011 (予測)		2012 (予測)
			2011年 12月修正	2011年 6月修正	2011年 12月予測
実質国内総生産	▲ 2.4	2.4	0.4	0.1	2.2
個人消費	0.0	1.0	0.3	▲ 0.4	1.0
住宅投資	▲ 18.2	▲ 0.2	5.5	4.0	4.4
設備投資	▲ 13.6	4.2	0.5	1.5	4.3
政府最終消費支出	3.5	2.3	2.4	2.6	1.7
公共投資	14.3	▲ 9.8	2.0	3.6	10.4
財貨・サービスの輸出	▲ 9.6	17.1	▲ 0.3	1.9	3.6
財貨・サービスの輸入	▲ 11.0	10.9	4.6	3.6	2.8
名目国内総生産	▲ 3.7	0.4	▲ 1.2	▲ 0.8	1.8

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表4. 実質国内総支出の項目別寄与度



以上